

# 今後の景気動向に関する調査

(令和8年2月調査)

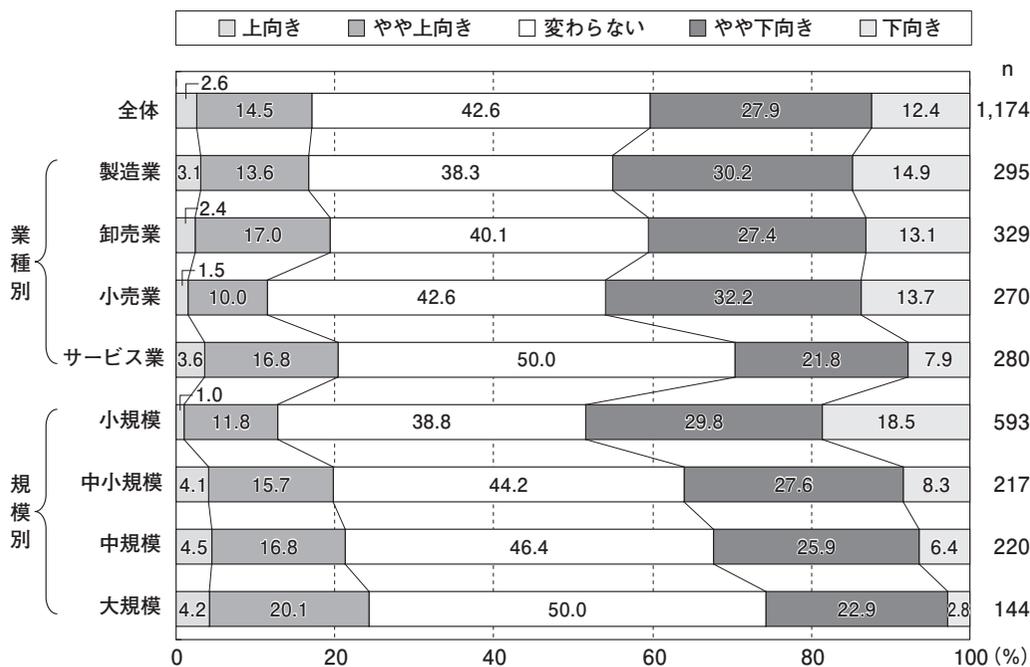
## 1. 2025年度の景気状況

2025年度（2025年4月～2026年3月）の景気状況は、「変わらない」が42.6%と最も高く、「やや下向き」が27.9%、「やや上向き」が14.5%の順で続いた。「やや下向き」と「下向き」をあわせた『悪化傾向』は40.3%を占めた。一方、「上向き」と「やや上向き」をあわせた『回復傾向』は17.1%となった。

業種別にみると、全ての業種で『悪化傾向』が『回復傾向』を上回り、小売業は『悪化傾向』が45.9%となった。

規模別にみると、他の規模に比べて小規模は『悪化傾向』が48.3%と高い。

図表1 2025年度の景気状況



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

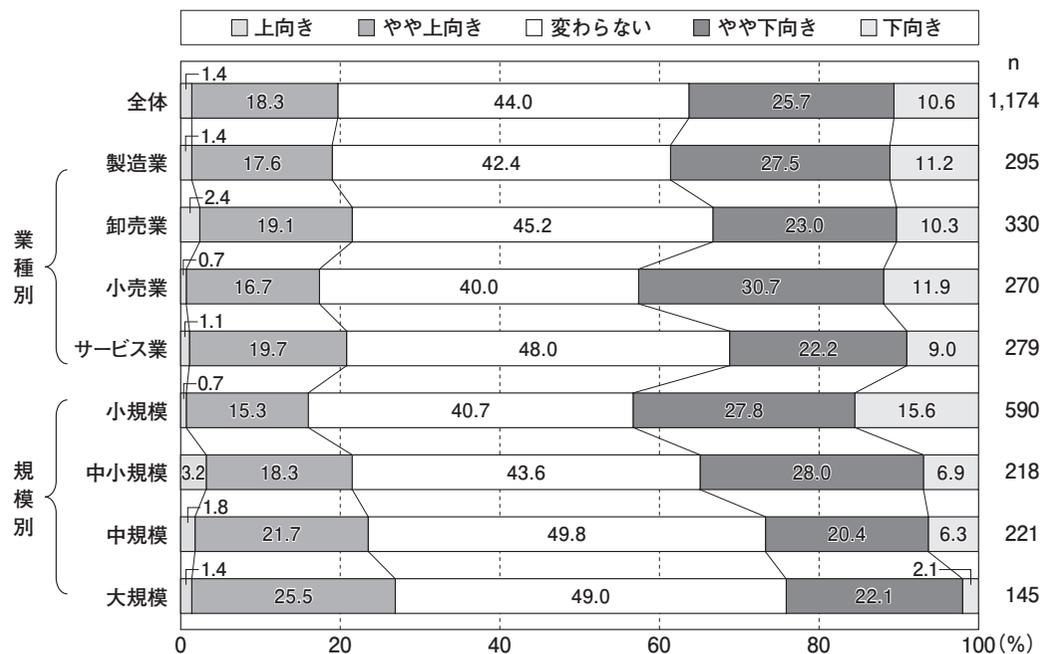
## 2. 2026年度の景気見通し

2026年度（2026年4月～2027年3月）の景気見通しは、「変わらない」が44.0%と最も高く、「やや下向き」が25.7%、「やや上向き」が18.3%の順で続いた。「やや下向き」と「下向き」をあわせた『悪化見通し』は36.3%を占めた。一方、「上向き」と「やや上向き」をあわせた『回復見通し』は19.7%となった。

業種別にみると、全ての業種で『悪化見通し』が『回復見通し』を上回り、小売業は『悪化見通し』が42.6%となった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど『悪化見通し』が高くなり、小規模は43.4%となった。

図表2 2026年度の景気見通し



注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

### 3. 業績に影響を与える要因

2026年度の業績に影響を与える可能性のある要因（複数回答）は、「個人消費」が49.8%と最も高く、「原材料等価格」が48.5%、「為替変動」が37.4%の順で続いた。

図表3 業績に影響を与える要因（全体）

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	n
全体		個人消費	原材料等価格	為替変動	人手不足	消費税	天候	民間設備投資	中国景気	1,157
		49.8	48.5	37.4	29.1	21.2	16.7	16.5	15.9	
		第9位	第10位	第11位	第12位	第13位	第14位	第15位	第16位※	
		金利変動	米国景気	公共投資	米国関税措置	税制（消費税を除く）	インバウンド（訪日外国人旅行）	IT技術の進歩	民間住宅投資	
		14.2	12.8	10.7	9.7	7.5	7.3	6.5	6.1	
		第16位※	第18位	第19位	第20位	第21位	第22位	第23位		
	米中貿易	株価	技術革新	感染症	特になし	欧州景気	その他			
	6.1	5.4	5.3	4.7	3.6	3.5	3.3			

注）無回答を除き集計。複数回答。  
※同率順位

業種別にみると、他の業種に比べて製造業の「原材料等価格」は62.5%、卸売業の「為替変動」は51.4%、小売業の「個人消費」は69.4%、サービス業の「人手不足」は39.0%とそれぞれ高い。

規模別にみると、他の規模に比べて小規模は「個人消費」の54.1%と「消費税」の25.0%、大規模は「人手不足」の54.8%と「原材料等価格」の53.4%がそれぞれ高い。

図表4 業績に影響を与える要因（業種別・規模別）

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	n
業種別	製造業	原材料等価格	為替変動	個人消費	人手不足	民間設備投資	中国景気	消費税	金利変動	米国景気	米国関税措置	285
		62.5	41.4	36.5	31.6	23.9	20.4	18.6	17.5	16.5	14.4	
	卸売業	原材料等価格	為替変動	個人消費	人手不足	民間設備投資	中国景気	金利変動	消費税	天候	公共投資/米国景気	327
		55.4	51.4	48.6	30.3	21.7	16.5	16.2	14.4	14.1		
小売業	個人消費	原材料等価格	為替変動	消費税	天候	人手不足	インバウンド（訪日外国人旅行）	中国景気	金利変動	米国景気	268	
	69.4	40.3	31.3	30.2	29.9	14.9	11.2	9.3	7.5			
サービス業	個人消費	人手不足	原材料等価格	為替変動	消費税	公共投資	民間設備投資	天候	米国景気	金利変動	277	
	45.8	39.0	33.9	22.7	20.9	15.9	15.5	12.6				
規模別	小規模	個人消費	原材料等価格	為替変動	消費税	人手不足	天候	中国景気	民間設備投資	米国景気	金利変動	580
		54.1	48.6	36.7	25.0	19.0	14.1	14.0	12.8	11.7	10.7	
	中小規模	原材料等価格	個人消費	為替変動	人手不足	民間設備投資	天候	消費税	金利変動	中国景気	公共投資/米国景気	215
		47.0	46.0	35.8	33.0	19.5	17.7	14.9	13.0	12.6	11.6	
中規模	個人消費	原材料等価格	為替変動	人手不足	天候	消費税	金利変動	民間設備投資	中国景気	公共投資	216	
	50.9	46.3	38.9	35.2	21.8	20.4	19.4	17.1	15.3	13.9		
大規模	人手不足	原材料等価格	為替変動	個人消費	中国景気	民間設備投資	米国景気	金利変動	天候	消費税	146	
	54.8	53.4	40.4	36.3	29.5	26.0	21.9	17.8	16.4			

注）無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。  
上位10位までを記載。他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け。

#### 4. 2026年度に取り組む予定

業績への影響に備えて2026年度に予定している取組（複数回答）は、「営業力強化」が43.6%と最も高く、「人材の確保・育成」が32.6%、「商品・サービスの開発」が27.4%の順で続いた。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は「営業力強化」が第1位となった。サービス業は「人材の確保・育成」が43.4%を占めた。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「人材の確保・育成」、「職場環境の改善」、「組織・人員の見直し」が高くなり、大規模は「人材の確保・育成」が62.8%、「職場環境の改善」と「組織・人員の見直し」がともに26.2%となった。

図表5 2026年度に取り組む予定

(%)

順位 区分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位	n	
全体	営業力強化 43.6	人材の確保・育成 32.6	商品・サービスの開発 27.4	人件費以外の経費削減 25.2	財務体質強化 20.1	職場環境の改善 16.1	仕入先の見直し 16.0	新事業展開 14.0	組織・人員の見直し 9.7	人件費削減 7.0	その他 4.0	海外進出 1.1	1,088	
業種別	製造業	営業力強化 45.5	人材の確保・育成 36.2	商品・サービスの開発 27.6	人件費以外の経費削減 19.0	財務体質強化 18.3	新事業展開 14.9	仕入先の見直し 10.1	組織・人員の見直し 8.2	人件費削減 8.2	海外進出 3.0	その他 3.0	268	
	卸売業	営業力強化 49.2	人材の確保・育成 31.3	商品・サービスの開発 28.0	財務体質強化 23.5	人件費以外の経費削減 21.2	新事業展開 17.9	職場環境の改善 16.3	組織・人員の見直し 10.1	人件費削減 6.5	その他 2.3	海外進出 0.7	307	
	小売業	営業力強化 41.1	商品・サービスの開発 31.7	人件費以外の経費削減 26.0	仕入先の見直し 24.8	人材の確保・育成 18.7	財務体質強化 15.0	新事業展開 10.2	職場環境の改善 9.8	組織・人員の見直し 6.9	人件費削減 6.5	その他 4.5	海外進出 0.4	246
	サービス業	人材の確保・育成 43.4	営業力強化 37.5	人件費以外の経費削減 26.6	商品・サービスの開発 22.5	財務体質強化 22.1	職場環境の改善 17.6	新事業展開 12.0	組織・人員の見直し 11.2	仕入先の見直し 8.6	人件費削減 6.7	その他 6.4	海外進出 0.4	267
	規模別	小規模	営業力強化 36.4	人件費以外の経費削減 28.4	商品・サービスの開発 25.6	財務体質強化 19.7	仕入先の見直し 18.9	人材の確保・育成 15.3	新事業展開 14.8	職場環境の改善 11.6	人件費削減 7.2	その他 5.7	組織・人員の見直し 3.6	海外進出 0.2
中小規模	営業力強化 44.4	人材の確保・育成 39.0	商品・サービスの開発 28.8	人件費以外の経費削減 25.4	財務体質強化 19.0	職場環境の改善 16.1	仕入先の見直し 15.6	組織・人員の見直し 9.8	新事業展開 9.3	人件費削減 6.8	海外進出 2.4	その他 1.5	205	
中規模	営業力強化 57.1	人材の確保・育成 49.0	商品・サービスの開発 28.1	職場環境の改善 20.5	人件費以外の経費削減 18.6	財務体質強化 17.6	組織・人員の見直し 13.3	新事業展開 12.9	仕入先の見直し 6.2	人件費削減 6.2	その他 3.8	海外進出 1.9	210	
大規模	人材の確保・育成 62.8	営業力強化 49.0	商品・サービスの開発 31.0	財務体質強化 26.9	職場環境の改善 26.2	組織・人員の見直し 22.8	人件費以外の経費削減 19.3	新事業展開 10.3	仕入先の見直し 7.6	人件費削減 7.6	海外進出 1.4	その他 1.4	145	

注) 無回答を除き集計。規模別は規模不明を除く。複数回答。  
他業種・他規模に比べ最も割合が高い項目に網掛け（「その他」を除く）。